

第64号議案

令和2年度尾張旭市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度尾張旭市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,038千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,825,169千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1,166,656	7,842	1,174,498
	2 国庫補助金	216,394	7,842	224,236
4	支払基金交付金	1,431,645	△27	1,431,618
	1 支払基金交付金	1,431,645	△27	1,431,618
5	県支出金	770,511	9	770,520
	3 県補助金	58,149	9	58,158
8	繰入金	1,028,494	△4,786	1,023,708
	1 一般会計繰入金	928,494	△4,786	923,708
	歳 入 合 計	5,822,131	3,038	5,825,169

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	169,495	△1,580	167,915
	1 総務管理費	122,024	△9,954	112,070
	2 徴収費	15,608	8,602	24,210
	3 介護認定審査会費	27,630	△228	27,402
2	保険給付費	5,081,960	0	5,081,960
	1 介護サービス等諸費	4,583,040	0	4,583,040
	2 介護予防サービス等諸費	206,030	0	206,030
	4 高額介護サービス等費	165,300	0	165,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	24,200	0	24,200
	6 特定入所者介護サービス等費	100,290	0	100,290
3	地域支援事業費	382,527	15	382,542
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	203,309	0	203,309
	2 一般介護予防事業費	7,130	△100	7,030
	3 包括的支援事業・任意事業費	172,088	115	172,203
7	予備費	5,329	4,603	9,932
	1 予備費	5,329	4,603	9,932
	歳 出 合 計	5,822,131	3,038	5,825,169

令和2年度

尾張旭市介護保険特別会計補正予算説明書（第2号）

2 歳 入

3 款 国庫支出金

7,842千円

2 項 国庫補助金

7,842千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 52,610	千円 △25	千円 52,585
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	63,687	43	63,730
4 保険者機能強化推進交付金	20,000	△7,287	12,713
5 介護保険保険者努力支援交付金	0	12,802	12,802
6 保険事業費国庫補助金	0	2,309	2,309
計	216,394	7,842	224,236

4 款 支払基金交付金

△27千円

1 項 支払基金交付金

△27千円

2 地域支援事業支援交付金	59,513	△27	59,486
計	1,431,645	△27	1,431,618

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △25	○長寿課 現年度分 52,609 ⇒ 52,584	千円 △25
1 現年度分	43	○長寿課 現年度分 63,686 ⇒ 63,729	43
1 保険者機能強化推進交付金	△7,287	○長寿課 保険者機能強化推進交付金 20,000 ⇒ 12,713	△7,287
1 介護保険保険者努力支援交付金	12,802	○長寿課 介護保険保険者努力支援交付金 0 ⇒ 12,802	12,802
1 事業費補助金	2,309	○長寿課 事業費補助金 0 ⇒ 2,309	2,309

1 現年度分	△27	○長寿課 現年度分 56,819 ⇒ 56,792	△27

5款 県支出金
3項 県補助金

9千円

9千円

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 26,306	千円 △13	千円 26,293
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	31,843	22	31,865
計	58,149	9	58,158

8款 繰入金
1項 一般会計繰入金

△4,786千円

△4,786千円

2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,306	△13	26,293
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	38,514	22	38,536
4 低所得者保険料軽減繰入金	58,890	△906	57,984
5 その他一般会計繰入金	169,538	△3,889	165,649
計	928,494	△4,786	923,708

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △13	○長寿課 現年度分 26,305 ⇒ 26,292	千円 △13
1 現年度分	22	○長寿課 現年度分 31,842 ⇒ 31,864	22

1 現年度分	△13	○長寿課 現年度分 26,305 ⇒ 26,292	△13
1 現年度分	22	○長寿課 現年度分 38,513 ⇒ 38,535	22
1 現年度分	△906	○長寿課 現年度分 57,888 ⇒ 56,982	△906
1 事務費繰入金	△3,889	○長寿課 事務費繰入金 169,538 ⇒ 165,649	△3,889

3 歳 出

1 款 総務費

△1,580千円

1 項 総務管理費

△9,954千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 121,924	千円 △9,954	千円 111,970	千円	千円	千円	千円 △9,954
計	122,024	△9,954	112,070	0	0	0	△9,954

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △1,400	○長寿課	千円
2 給料	△4,801	98-0201 人件費	△8,104
3 職員手当等	△1,471	一般職給料	△4,801
4 共済費	△2,282	37,960 ⇒ 33,159	
		地域手当	△264
		2,469 ⇒ 2,205	
		通勤手当	20
		355 ⇒ 375	
		住居手当	174
		182 ⇒ 356	
		時間外勤務手当	1,000
		2,000 ⇒ 3,000	
		期末勤勉手当	△2,151
		16,415 ⇒ 14,264	
		職員共済組合負担金	△1,380
		12,839 ⇒ 11,459	
		退職手当組合負担金	△702
5,704 ⇒ 5,002			
98-0501 会計年度任用職員報酬	△1,850		
会計年度任用職員報酬	△1,400		
24,003 ⇒ 22,603			
期末手当	△250		
2,974 ⇒ 2,724			
会計年度任用職員社会保険料	△200		
3,835 ⇒ 3,635			

1 款 総務費

△1,580千円

2 項 徴収費

8,602千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 15,608	千円 8,602	千円 24,210	千円 2,309 国庫支出金 2,309	千円	千円	千円 6,293
計	15,608	8,602	24,210	2,309	0	0	6,293

1 款 総務費

△1,580千円

3 項 介護認定審査会費

△228千円

1 介護認定審査会費	9,600	△228	9,372				△228
計	27,630	△228	27,402	0	0	0	△228

2 款 保険給付費

0千円

1 項 介護サービス等諸費

0千円

1 居宅介護サービス給付費	2,480,000	0	2,480,000			繰入金 △443	443
3 地域密着型介護サービス給付費	640,000	0	640,000			繰入金 △114	114

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 8,602	○長寿課 14-0419 介護保険料賦課徴収事務 介護保険システム改修委託料 1,045 ⇒ 9,647	千円 8,602 8,602

1 報酬	△198	○長寿課	
8 旅費	△30	14-0421 介護認定事務 介護認定審査会委員報酬 9,445 ⇒ 9,247 特別旅費 30 ⇒ 0	△228 △198 △30

		財源更正	
		財源更正	

2 款 保険給付費

0千円

1 項 介護サービス等諸費

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 施設介護サービス給付費	千円 1,200,000	千円 0	千円 1,200,000	千円	千円	千円 △214 繰入金 △214	千円 214
7 居宅介護福祉用具購入費	7,000	0	7,000			△2 繰入金 △2	2
8 居宅介護住宅改修費	16,000	0	16,000			△3 繰入金 △3	3
9 居宅介護サービス計画給付費	240,000	0	240,000			△43 繰入金 △43	43
計	4,583,040	0	4,583,040	0	0	△819	819

2 款 保険給付費

0千円

2 項 介護予防サービス等諸費

0千円

1 介護予防サービス給付費	139,000	0	139,000			△25 繰入金 △25	25
3 地域密着型介護予防サービス給付費	7,200	0	7,200			△1 繰入金 △1	1
6 介護予防住宅改修費	20,000	0	20,000			△4 繰入金 △4	4

節		説明
区分	金額	
	千円	財源更正 千円
		財源更正
		財源更正
		財源更正

		財源更正
		財源更正
		財源更正

2 款 保険給付費 0千円

2 項 介護予防サービス等諸費 0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 介護予防サービス計画給付費	千円 36,000	千円 0	千円 36,000	千円	千円	千円 △6 繰入金 △6	千円 6
計	206,030	0	206,030	0	0	△36	36

2 款 保険給付費 0千円

4 項 高額介護サービス等費 0千円

1 高額介護サービス費	165,000	0	165,000			△29 繰入金 △29	29
計	165,300	0	165,300	0	0	△29	29

2 款 保険給付費 0千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費 0千円

1 高額医療合算介護サービス費	24,000	0	24,000			△4 繰入金 △4	4
計	24,200	0	24,200	0	0	△4	4

2 款 保険給付費 0千円

6 項 特定入所者介護サービス等費 0千円

1 特定入所者介護サービス費	100,000	0	100,000			△18 繰入金 △18	18
計	100,290	0	100,290	0	0	△18	18

節		説明
区分	金額	
	千円	財源更正 千円

		財源更正

		財源更正

		財源更正

3 款 地域支援事業費

15千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 181,709	千円 0	千円 181,709	千円 △2,812 国庫支出金 △2,812	千円	千円	千円 2,812
2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,000	0	21,000	△323 国庫支出金 △323			323
3 審査支払手数料	600	0	600	△9 国庫支出金 △9			9
計	203,309	0	203,309	△3,144	0	0	3,144

3 款 地域支援事業費

15千円

2 項 一般介護予防事業費

△100千円

1 一般介護予防事業費	7,130	△100	7,030	△202 国庫支出金 △189 県支出金 △13		△40 支払基金交付金 △27 繰入金 △13	142
計	7,130	△100	7,030	△202	0	△40	142

3 款 地域支援事業費

15千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

115千円

1 一般管理費	15,573	300	15,873	746		58	△504
---------	--------	-----	--------	-----	--	----	------

節		説明
区分	金額	
	千円	財源更正 千円
		財源更正
		財源更正

10 需用費	△100	○長寿課 14-0203 一般介護予防事業 △100 消耗品費 △100 300 ⇒ 200

2 給料	98	○長寿課
3 職員手当等	128	98-0201 人件費 300

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

15千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

115千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金		繰入金	
				688		58	
				県支出金			
				58			
2 総合相談事業費	109,936	0	109,936	3,859			△3,859
				国庫支出金			
				3,859			
3 権利擁護事業費	6,496	0	6,496	56			△56
				国庫支出金			
				56			
4 任意事業費	17,067	△185	16,882	470		△36	△619
				国庫支出金		繰入金	
				506		△36	
				県支出金			
				△36			

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 74	一般職給料 7,249 ⇒ 7,347 地域手当 444 ⇒ 450 通勤手当 338 ⇒ 344 住居手当 20 ⇒ 0 時間外勤務手当 750 ⇒ 800 期末勤勉手当 3,046 ⇒ 3,132 職員共済組合負担金 2,478 ⇒ 2,542 退職手当組合負担金 1,098 ⇒ 1,108	千円 98 6 6 △20 50 86 64 10
		財源更正	
		財源更正	
1 報酬	△153	○長寿課	
8 旅費	△59	14-0512 家族介護支援事業 家族介護教室開催委託料 259 ⇒ 86	27 △173
12 委託料	△173	在宅高齢者紙おむつ給付費負担金 10,000 ⇒ 10,200	200

3 款 地域支援事業費

15千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

115千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	5,700	0	5,700	696 国庫支出金 696			△696
6 生活支援体 制整備事業 費	8,000	0	8,000	1,416 国庫支出金 1,416			△1,416
7 認知症総合 支援事業費	9,316	0	9,316	1,645 国庫支出金 1,645			△1,645
計	172,088	115	172,203	8,888	0	22	△8,795

7 款 予備費

4,603千円

1 項 予備費

4,603千円

1 予備費	5,329	4,603	9,932				4,603
計	5,329	4,603	9,932	0	0	0	4,603

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 200	14-0514 地域自立生活支援事業 介護相談員報酬 347 ⇒ 194 普通旅費 59 ⇒ 0	千円 △212 △153 △59
		財源更正	
		財源更正	
		財源更正	

予備費	4,603	○長寿課 14-0433 予備費 予備費 5,329 ⇒ 9,932	4,603 4,603

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
				年間支給率 (月分)						
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	9,800				9,800		9,800	
	計	36	9,800				9,800		9,800	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	10,151				10,151		10,151	
	計	36	10,151				10,151		10,151	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 351				△ 351		△ 351	
	計	0	△ 351				△ 351		△ 351	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(15) 11	24,038	40,506	30,984	95,528	23,746	119,274	
補正前	(16) 12	25,438	45,209	32,327	102,974	25,954	128,928	
比 較	(△ 1) △ 1	△ 1,400	△ 4,703	△ 1,343	△ 7,446	△ 2,208	△ 9,654	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,170	2,164	2,655	719	356	3,800
	補正前	1,170	2,164	2,913	693	202	2,750
	比 較	0	0	△ 258	26	154	1,050
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	
	補正後			17,396	2,724		
	補正前			19,461	2,974		
	比 較			△ 2,065	△ 250		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	11		40,506	28,260	68,766	20,111	88,877	
補正前	() 12		45,209	29,353	74,562	22,119	96,681	
比 較	() △ 1		△ 4,703	△ 1,093	△ 5,796	△ 2,008	△ 7,804	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,170	2,164	2,655	719	356	3,800
	補正前	1,170	2,164	2,913	693	202	2,750
	比 較	0	0	△ 258	26	154	1,050
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	補正後			17,396			
	補正前			19,461			
	比 較			△ 2,065			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(15)	24,038		2,724	26,762	3,635	30,397	
補正前	(16)	25,438		2,974	28,412	3,835	32,247	
比 較	(△ 1)	△ 1,400		△ 250	△ 1,650	△ 200	△ 1,850	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 当 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	補正後				2,724		
	補正前				2,974		
	比 較				△ 250		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,703	昇 給 に 伴う増加分	19		
		その他の 増 減 分	△ 4,722	①新陳代謝等に係る増減分 △ 2,074 ②その他 △ 2,648	
職員手当	△ 1,343	制度改正に 伴う増減分	△ 194	期末勤勉手当 △ 194	支給月数改定分
		その他の 増 減 分	△ 1,149	地域手当 △ 258 通勤手当 26 住居手当 154 時間外勤務手当 1,050 期末勤勉手当 △ 1,871 期末手当 △ 250	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補 正 後 (令和2年10月1日 現在)	平均給料月額 (円)	305,718
	平均給与月額 (円)	373,567
	平 均 年 齢	40歳 7月
補 正 前 (令和2年1月1日 現在)	平均給料月額 (円)	317,391
	平均給与月額 (円)	354,911
	平 均 年 齢	44歳 7月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 2	() 18.1
	6級	() 1	() 9.1
	5級	()	()
	4級	() 1	() 9.1
	3級	() 2	() 18.2
	2級	() 3	() 27.3
	1級	() 2	() 18.2
	計	() 11	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	() 2.25	() 2.20	() 4.45	有	
補 正 前	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国 の 制 度	() 2.25	() 2.20	() 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	